

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役企業戦略室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2019年6月1日 至2020年2月29日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (百万円)	134,924	152,644	183,462
経常利益 (百万円)	2,232	3,421	2,918
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	647	2,052	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	641	2,079	276
純資産額 (百万円)	33,601	34,670	33,219
総資産額 (百万円)	70,815	72,384	72,374
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	46.03	146.87	20.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	46.02	-	20.19
自己資本比率 (%)	47.3	47.7	45.7

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.15	61.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、2019年12月以降に中国において発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月の消費増税後の消費動向の低迷に加え、中国発の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的な広がりを見せており、各種イベントの自粛や外出機会の手控え、訪日外国人の減少、輸出入の低迷など、短期間で大きな影響が出ており、将来への不安感も急激に増しております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による外食控えなどで、家庭内消費の需要が高まる一方、物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底、売場環境の整備、接客の向上、「安くて新鮮で美味しい商品」をスローガンに商品開発の実践、E S L P（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すなど、魅力ある店作りを展開してまいりました。また、成長戦略として、新潟県、和歌山県、愛媛県にそれぞれ1店舗の新規出店と、既存店舗の老朽化に伴う建替えを1店舗、生鮮売場を強化した大幅改装を2店舗で実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,526億4千4百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益34億2千1百万円（前年同期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千2百万円（前年同期比216.8%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、185億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の減少（59億8千3百万円から57億8千万円へ2億3百万円減少）などに対し、現金及び預金の増加（73億6千3百万円から77億3千5百万円へ3億7千2百万円増加）、その他の流動資産の増加（42億1千1百万円から43億1千9百万円へ1億7百万円増加）などによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、538億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、投資その他の資産の増加（114億8千4百万円から117億9千7百万円へ3億1千2百万円増加）などに対し、有形固定資産の減少（424億9千1百万円から418億7千1百万円へ6億2千万円減少）によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、290億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（124億8千9百万円から116億2千2百万円へ8億6千6百万円減少）、賞与引当金の減少（4億5千8百万円から2億3千9百万円へ2億1千9百万円減少）、その他の流動負債の減少（70億9千4百万円から57億2千5百万円へ13億6千8百万円減少）などに対し、短期借入金の増加（79億9千5百万円から108億3千万円へ28億3千4百万円増加）などによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、86億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(25億4千4百万円から26億7千5百万円へ1億3千万円増加)などに対し、長期借入金の減少(55億7千9百万円から37億9千4百万円へ17億8千4百万円減少)、その他の固定負債の減少(22億1千8百万円から21億1千6百万円へ1億1百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、346億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少(5億5千7百万円から8億4千5百万円へ2億8千7百万円減少)に対し、利益剰余金の増加(301億6千8百万円から318億7千万円へ17億1百万円増加)などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,474,200	14,474,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,474,200	14,474,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	14,474,200	-	1,661	-	1,823

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 501,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,969,600	139,696	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	139,696	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	501,900	-	501,900	3.46
計	-	501,900	-	501,900	3.46

(注)当第3四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、533,220株であります。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	大村 昌史	2019年8月21日
常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン商品 開発部長	常務取締役 社長室長兼ブルーオーシャン戦略 室長	大賀 昌彦	2019年8月21日
専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 経営企画室長兼店舗開発部長	専務取締役 経営戦略室長兼営業戦略部長兼 商品管理部長兼経営企画室長兼 店舗開発部長	大村 昌史	2020年2月27日
専務取締役 企業戦略室長兼関西物流R Mセン ター準備室事務長兼管理部門担当	専務取締役 企業戦略室長兼管理部門担当	川田 知博	2020年2月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363	7,735
受取手形及び売掛金	263	285
商品及び製品	5,983	5,780
仕掛品	244	219
原材料及び貯蔵品	386	368
その他	4,211	4,319
貸倒引当金	206	203
流動資産合計	18,247	18,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,933	26,792
土地	8,109	7,944
その他(純額)	7,448	7,134
有形固定資産合計	42,491	41,871
無形固定資産		
投資その他の資産	149	210
建設協力金	1,779	1,856
差入保証金	4,775	4,758
その他	4,985	5,239
貸倒引当金	55	57
投資その他の資産合計	11,484	11,797
固定資産合計	54,126	53,879
資産合計	72,374	72,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	11,622
短期借入金	7,995	10,830
未払法人税等	736	659
賞与引当金	458	239
資産除去債務	-	6
その他	7,094	5,725
流動負債合計	28,773	29,084
固定負債		
長期借入金	5,579	3,794
退職給付に係る負債	38	43
資産除去債務	2,544	2,675
その他	2,218	2,116
固定負債合計	10,380	8,629
負債合計	39,154	37,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	30,168	31,870
自己株式	557	845
株主資本合計	33,096	34,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	34
その他の包括利益累計額合計	14	34
新株予約権	28	38
非支配株主持分	80	87
純資産合計	33,219	34,670
負債純資産合計	72,374	72,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	134,924	152,644
売上原価	104,066	117,310
売上総利益	30,857	35,334
販売費及び一般管理費	28,744	32,093
営業利益	2,112	3,241
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	5	2
受取賃貸料	37	68
受取保険金	22	74
その他	57	81
営業外収益合計	145	250
営業外費用		
支払利息	25	27
賃貸費用	-	40
その他	0	3
営業外費用合計	25	70
経常利益	2,232	3,421
特別利益		
固定資産売却益	-	67
補助金収入	-	18
受取保険金	44	-
受取補償金	44	-
特別利益合計	89	86
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産圧縮損	-	18
災害による損失	566	-
特別損失合計	566	42
税金等調整前四半期純利益	1,755	3,464
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,522
法人税等調整額	211	116
法人税等合計	1,100	1,405
四半期純利益	655	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	2,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	655	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	20
その他の包括利益合計	13	20
四半期包括利益	641	2,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	2,072
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得状況

取得期間	取得株式数(株)	取得価額(円)
2019年10月11日～2020年2月29日	31,300	111,978,000
2020年3月1日～2020年3月31日	12,100	35,107,400
合計	43,400	147,085,400

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2020年3月31日をもちまして終了いたしました。

(参考) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
取得方法	東京証券取引所市場における買付け
取得する期間	2019年10月11日～2020年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	3,955百万円	3,919百万円
のれんの償却額	19百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	352	25	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月21日 定時株主総会	普通株式	350	25	2019年5月31日	2019年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円03銭	146円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	647	2,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	647	2,052
普通株式の期中平均株式数(株)	14,075,844	13,974,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,225	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 秀吏

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。